

# 第 1 章 総合政策部

## 第 1 節 総合政策課

### 〔総括概要〕

総合政策課の主な分掌事務は、市政の総合的企画及び調整関係、土地利用・エネルギー対策等の調整関係、国際国内交流事業関係並びに各種の統計関係である。

総合計画については、市民代表による栃木市総合計画策定懇談会をはじめとする各策定体制により、基本構想・基本計画を決定のうえ、平成24年12月栃木市議会定例会による議決を経て、栃木市総合計画を策定した。平成27年度においては、総合計画の進捗管理を行うため、栃木市市民会議委員による行政評価の外部評価を実施した。

庁議、部長会議等については、栃木市の施策の方向性の決定、重要案件の審議、全庁的な意見調整及び協議が必要な事案の審議を行う場として、定例的に会議を開催した。

国際交流事業については、まず、中国金華市に対しては、栃木市民訪中団の派遣、同市からの友好訪問団の受け入れを行った。次に、米国エバンズビル市に対しては、姉妹都市留学プログラムにより2人を同市に派遣した。このほか、市内中学2年生を対象とした中学生海外派遣事業を実施した。

国内交流事業については、栃木市の産業と物産展に北海道滝川市が出展したほか、東京都中央区との交流を推進した。

統計関係では、学校基本調査、国勢調査の基幹統計調査のほか、県単統計調査として毎月人口統計調査を実施した。

### 政策総務担当

#### 1 国際交流関係

##### (1) 友好・姉妹都市との交流

###### ア 金華市関係

(ア) 栃木市民訪中団を派遣した。

・派遣期間 10月20日（火）～24日（土）

・参加者 12人（うち、通訳1人）

(イ) 金華市人民政府訪問団を受け入れた。

・実施期間 11月7日（土）～12日（木）

※栃木市受入期間 11月11日（水）

・参加者 8人（うち、外事弁公室通訳1人）

###### イ エバンズビル市関係

2015年度姉妹都市留学プログラムにより、2人を派遣した。

##### (2) 在住外国人支援事業

栃木市国際交流協会及び市役所において、外国人生活相談窓口の開設、外国語による生活情報の提供を行った。

・相談内容内訳

相談内容	件数(件)
通訳・翻訳依頼	122
税金・年金・保険	111
福祉・医療費・生活費	86
学校教育	30
ビザ・在留資格・帰化	24
その他	355
合 計	728

## 2 中学生海外派遣事業

本市の次代を担う中学生を海外に派遣することにより、外国の自然、文化及び社会に接する体験を通して、国際理解及び国際感覚の基礎を培い、併せて、本市の国際交流を将来に渡り率先して推進していく人材を育成することを目的として、中学生海外派遣事業を実施した。

- ・派遣先 オーストラリア クイーンズランド州 ケアンズ市
- ・派遣期間 8月18日(火)～25日(火)
- ・派遣人数 中学2年生 28人  
                   応募者 50人  
                   1次選考(筆記試験)：5月16日(土)実施  
                   2次選考(抽選及びグループワーク)：5月24日(日)実施  
                   引率者 2人

### (1) 事業概要

#### ア 事前研修

実施日	場 所	内 容	講師等
8月 3日(月)	市役所正庁	自己紹介、班編成(ホームステイ)について	市職員
		英会話研修 ホームステイ先及び学校での自己紹介・栃木の紹介ができるようにする。	市職員
		壮行会 ・出席者 市長、教育長、総合政策部長、総合政策課長、教育部長、学校教育課長、派遣生徒、引率者、保護者 ・内 容 市長等挨拶、代表者挨拶	市職員
8月10日(月)	市役所正庁	英会話研修 ホームステイ先及び学校での自己紹介・栃木の紹介ができるようにする。	市職員

	最終確認 出入国手続、服装、持参物、外貨の使い方	旅行会社
--	-----------------------------	------

イ 海外研修

期 日	内 容
8月18日(火)	栃木市発
8月19日(水)	オーストラリア ケアンズへ到着 グリーン島を見学 ホストファミリーと対面
8月20日(木)	ホームステイ先から Atherton State High School へ ウェルカムパーティ、英語レッスン、文化交流等 授業終了後、ホームステイ先へ
8月21日(金)	ホームステイ先から Atherton State High School へ 英語レッスン、文化交流等 授業終了後、ホームステイ先へ
8月22日(土)	ホストファミリーと1日行動
8月23日(日)	ホストファミリーと1日行動
8月24日(月)	ホームステイ先から Atherton State High School へ お別れパーティー ケアンズ市内ホテル宿泊
8月25日(火)	オーストラリア ケアンズを出発 栃木市着

ウ 事後研修

実施日	場 所	内 容
9月24日(木)	市役所正庁	帰国報告会練習
9月29日(火)	市役所501会議室	生徒達による帰国報告会(一般公開) ・出席者 副市長、教育長、総合政策部長、総合政策課長、 教育部長、学校教育課長、派遣生徒、引率者、 保護者等 ・内 容 グループ単位による訪問時の感想等の発表

3 国内交流関係

(1) 北海道滝川市

友好親善都市である北海道滝川市と交流を行った。

ア 関東・東北豪雨被災のお見舞い及び義捐金寄付の受入れ

- ・来訪日 10月23日(金)
- ・訪問者 滝川市長、滝川市職員1人

イ 第38回栃木市の産業と物産展

- ・実施日 10月31日(土)、11月1日(日)
- ・会 場 蔵の街第一駐車場

- ・訪問者 滝川市職員1人 ほか 参加事業所 1社
  - ・内容 物産販売、観光PR
- ウ 市制5周年記念式典
- ・実施日 11月13日（金）
  - ・会場 栃木文化会館
  - ・訪問者 滝川市副市長、滝川市議会議長、市職員1人

(2) 東京都中央区

本市の山車が名橋日本橋創架400年記念パレードへ参加したことがきっかけとなり、東京都中央区との交流が始まった。

ア 第26回中央区大江戸まつり盆おどり大会

- ・実施日 8月21日（金）、22日（土）
- ・会場 中央区立浜町公園
- ・参加者 ひめ倶楽部、日向野商店、みそ工房蔵、跡見学園女子大学から11人  
商工観光課、農林課、大平産業振興課から職員5人
- ・内容 物産販売、観光PR

イ 東京湾大華火祭交流都市懇談会

- ・実施日 8月8日（土）
- ・会場 銀座ブロッサム
- ・参加者 総合政策部1人、議員1人

4 両毛線整備促進期成同盟会（9市 高崎市、前橋市、伊勢崎市、桐生市、みどり市、足利市、佐野市、栃木市、小山市）

両毛線整備促進及び列車増発を図るため、両毛線整備促進期成同盟会による活動に参加した。

・活動内容

実施日	内 容	場 所
6月16日（火）	担当者会議	桐生市役所
7月14日（火）	幹事会	桐生市役所
7月28日（火）	総会	桐生商工会議所
11月19日（木）	幹事会	桐生市役所
1月25日（月）	J R 両毛線整備促進要望活動	J R 東日本株式会社 高崎支社
2月16日（火）	幹事会	桐生商工会議所

5 東武日光・鬼怒川線沿線活性化連絡協議会（3市 栃木市、鹿沼市、日光市）

東武日光・鬼怒川線沿線自治体の連携と交流を深め、東武鉄道を利用した沿線自治体の振興を図る東武日光・鬼怒川線沿線活性化連絡協議会の活動に参加した。

(1) 活動内容

実施日	内 容	場 所
5月28日（木）	幹事会	鹿沼市役所

6月22日（月）	総会	鹿沼市役所
----------	----	-------

(2) 「沿線情報誌」の発行

新たな利用客の増加に伴う沿線地域の活性化、沿線住民との交流促進等を図るため、平成26年度から駅前情報誌プロジェクトチームを作成し、活動を始め、7月に情報誌「降り鉄」を発行した。A5版カラー34ページ、6,000部を製作し、案内所等で配布した。

6 東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会（8市 結城市、筑西市、足利市、栃木市、佐野市、小山市、真岡市、下野市）

小山駅に接続する宇都宮線、両毛線、水戸線沿線地域の発展と地域住民の利便性の向上を図る東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会の活動に参加した。

・活動内容

実施日	内 容	場 所
6月23日（火）	幹事会	小山市役所
11月13日（金）	総会（文書総会）	—
2月 8日（月）	要望活動	J R 東日本株式会社 大宮支社

7 北関東・新潟地域連携軸推進協議会（15市4町 新潟市、加茂市、長岡市、柏崎市、湯沢町、沼田市、渋川市、前橋市、高崎市、伊勢崎市、玉村町、みなかみ町、足利市、佐野市、小山市、栃木市、水戸市、茨城町、ひたちなか市）

北関東及び新潟地域との連携を図るため、北関東・新潟地域連携軸推進協議会の活動に参加した。

・活動内容

実施日	内 容	場 所
5月21日（木）	総会	前橋市役所
11月17日（火）	地域づくり研修	長岡市
12月 5日（土）	物産展（とちぎアグリフェスタ）	栃木市
2月15日（月）	担当課長会議・視察研修	ひたちなか市

8 栃木県南部水資源開発促進協議会（3市2町 小山市、栃木市、下野市、壬生町、野木町）

栃木県における水資源の総合的調査検討と思川開発事業促進を図ることを目的として、栃木県南部水資源開発促進協議会の活動に参加した。10月30日、都合により退会。

・活動内容

実施日	内 容	場 所
6月15日（月）	平成26年度決算監査	市役所
6月23日（火）	総会	道の駅思川
8月20日（木）	幹事会（文書開催）	—
10月19日（月）	要望活動	国土交通省ほか

## 政策調整担当

### 1 栃木市総合計画

本市の自治の最高規範である「栃木市自治基本条例」の規定により、総合計画を策定し、市の最上位計画として位置付け、総合的な行政運営を行っていくこととした。

計画の策定にあたっては、合併後の新市のまちづくりの基本方針等を明らかにした「新市まちづくり計画」を踏まえ、将来目指すべき都市像を設定し、それに向けて地域の特性を生かしつつ、早期に市民の一体感を醸成するよう努めた。

また、市民アンケートや策定懇談会等の市民の声を計画に反映する仕組みにより、基本構想・基本計画を策定し、平成24年12月に栃木市議会による議決を経て、栃木市総合計画を策定した。

平成27年度においては、栃木市行政評価制度により総合計画の進捗管理を行い、併せて、栃木市市民会議委員による外部評価を実施した。また、実施する事務事業を示すため、平成28・29年度の実施計画を策定した。

### 2 庁議

市長が主宰し、市政の基本方針等の審議または協議を行った。

・開催回数	24回
・内 容	審議事項 110件
	報告事項 19件
	連絡事項 7件

### 3 部長会議

副市長が主宰し、重要な事業等の審議または協議を行った。

・開催回数	14回
・内 容	審議事項 73件
	報告事項 3件
	連絡事項 6件

### 4 幹事課長会議

総合政策部長が主宰し、業務の調整及び連絡を行った。

・開催回数	12回
・内 容	審議事項 68件
	報告事項 12件
	連絡事項 12件

### 5 土地利用対策

本市の総合的かつ計画的な土地利用を図るため、次の事務処理を行った。

#### (1) 土地利用対策委員会

平成27年度は、栃木市土地利用対策委員会を10回開催(うち6回は文書にて意見照会)

し、大規模物流施設の設置、廃棄物処理施設の設置等について協議を行った。

(2) 意見照会

(単位：件)

採取計画認可申請に係る意見	2
公有地の拡大の推進に関する法律第4条第1項及び第5条第1項の規定に基づく土地有償譲渡の届出書に係る意見	11
太陽光発電設置に係る意見	48
計	61

6 公共施設のあり方

栃木市の所有する公共施設やインフラ等の現状及び将来の見通しや計画的な管理に関する基本的な方針を示した、「栃木市公共施設のあり方ガイドライン」を策定した。

(1) 栃木市公共施設のあり方に関するガイドライン策定検討部会の開催

・開催日 5月25日（月）

(2) 栃木市公共施設のあり方ガイドライン

・策定日 2月17日（水）

7 土地開発基金に関すること

(1) 基金の額

(単位：円)

平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
110,339,521	76,070	110,415,591

(2) 運用の状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金	-	-	-
現金	110,339,521	76,070	110,415,591
計	110,339,521	76,070	110,415,591

8 栃木市土地開発公社に関すること

公有地拡大の推進に関する法律第19条に基づき、オリン電社工場跡地購入問題に伴う対応について、元理事長と土地の売主に対し損害賠償請求を行うよう栃木市土地開発公社に業務命令を発した。

これを受け土地開発公社は、両者に損害賠償請求を求めていたが期日までに応じなかったため、平成24年1月31日、宇都宮地方裁判所に両者を提訴した。平成27年9月17日に第一審判決が下り、公社側の請求は棄却となった。このため、平成27年9月29日に東京高等裁判所へ控訴を行った。

・経過

9月17日（木） 第一審判決 公社側の請求棄却

9月25日（金） 市長より公社に対し控訴の提起を命じる業務命令

9月29日（火） 東京高等裁判所へ控訴

12月14日（月） 控訴審 第一回口頭弁論

2月10日（水） 控訴審 第二回口頭弁論

9 栃木市ふるさと応援寄附に関すること

市ホームページ及びふるさと納税ポータルサイトに情報を掲載し、PRに努めた。

また、謝礼品についてポイント制カタログギフト方式を導入するとともに、謝礼品数を拡充した。

内 容	数 量
寄附件数	4,023件
寄附金額	89,439,146円
謝礼品数	122種類

10 観光ネットワーク（サイクリング）に関すること

サイクリングを通じた観光誘客と地域振興を図るため、本市初となるサイクリングイベントを開催した。蔵の街並みや渡良瀬遊水地などの観光資源やイチゴやスイーツなどの特産品を活用したイベントを企画し、定員を大きく上回る募集があった。

- ・ イベント名 たびーら・フルーツ・ライド in 栃木市
- ・ 開催日 3月5日（土）
- ・ 参加者数 76人
- ・ コース 栃木市総合運動公園→かかしの里→いわふねフルーツパーク→藤岡スポーツふれあいセンター→渡良瀬遊水地→健康福祉センターゆうゆうプラザ→栃木市総合運動公園

11 栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関すること

平成26年5月に定住促進対策本部を設置し、人口減少問題に対する施策を進めてきたが、「まち・ひと・しごと創生法」が制定されたことから、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえながら人口減少問題に取り組むため、本市の人口の現状と将来の展望を提示する「栃木市人口ビジョン」を策定し、今後5か年の目標や施策の基本的方向と具体的な施策をまとめた「栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

なお、策定にあたっては「栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会（以下、懇談会という。）」にて、各方面の皆様からご意見を伺うとともに、パブリックコメントにより市民の皆様から多数のご意見をいただいた。

- ・ 第1回懇談会 5月28日（木）
- ・ 第2回懇談会 7月31日（金）
- ・ 第3回懇談会 9月11日（金）
- ・ パブリックコメント 9月14日（月）～10月13日（火）

12 定住自立圏構想に関すること



定住自立圏構想は、地方圏において、安心して暮らせる地域を形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、三大都市圏の住民にもそれぞれのライフステージやライフスタイルに応じた居住の選択肢を提供し、地方圏への人の流れを創出するために、全国的な見地から推進していくもの。

この構想を推進するにあたっては「広域的な市町村合併を経た市に関する特例」が設けられており、広域的な合併をした市で、人口最大の旧市の昼夜間人口比率が1以上の場合は、合併1市で定住自立圏を形成することができるため、本市は、市域をもって定住自立圏の形成を目指すこととしている。

- ・ 中心市宣言

栃木市の市域をもって定住自立圏の形成を目指す本市では、「定住自立圏構想推進要綱」第4の規定にある「中心市宣言」を平成27年3月19日に行った。

- ・ 定住自立圏形成方針

人口定住のために必要な生活機能の確保に向け、「生活機能の強化」、「結びつきやネットワークの強化」、「圏域マネジメント能力の強化」の観点から連携する取組について、議会の議決を経て定める方針で、6月18日、6月定例会における議決を経て策定した。

統計担当

## 1 基幹統計調査

### (1) 学校基本調査（文部科学省）

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項（学校数、学級数、在学者数、教職員数、施設等）を明らかにするため、調査を実施した。

- ・ 調査期日 5月1日
- ・ 調査校

区 分	対象数
小学校	30校
中学校	15校
幼稚園	14園
幼保連携型認定こども園	4園
専修学校	3校
各種学校	3校

### (2) 国勢調査（総務省）

5年ごとに実施される国の最も基本的な統計調査で、日本に住んでいるすべての人及び世帯を対象に、最新の人口・世帯の実態を明らかにするため、調査を実施した。

- ・ 調査期日 10月1日
- ・ 調査対象 すべての人及び世帯
- ・ 調査区数 1,046調査区
- ・ 調査員 703人

・指導員 103人

## 2 県単統計調査

### 栃木県毎月人口調査

国勢調査の実施間における県下の常住人口と世帯数を推計し、その動向を明らかにするための調査で、市民生活課の資料により本市における毎月1日から末日までの出生・死亡・転入・転出者数及び世帯の増減数を加減し推計した人口調査票を作成し、報告した。

## 3 その他の事業

### (1) 統計調査員確保対策事業

指定統計調査を円滑に行うため、県の指導の下、統計調査員を募集、登録した。また、統計調査員の各種表彰の推薦、県の研修会及び栃木県統計大会への参加支援等を行った。

・統計調査員数 496人

### (2) 市統計データ作成事業

市政の現状とその推移を明らかにするため、市に関する基本的な統計資料を収集し、ホームページ上に「平成27年版統計データ」として掲載した。

### (3) 平成28年版県民手帳の周知

県統計協会からの依頼を受け、市内コンビニエンスストア（セブンイレブン・ローソン）及び一部書店にて販売される記事を広報とちぎに掲載し、一般の方へ周知した。